

## 償却引当について

### (1)富士銀行

- ・正常先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する
  - ・要注意先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後3年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する  
なお、要注意先のうち一部もしくは全部が「3ヶ月以上延滞債権」又は「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、担保・保証で保全されていない部分に対して15%(注)を計上する
  - ・破綻懸念先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後3年間の予想損失額（分類の70%(注)）を個別貸倒引当金に計上する
  - ・実質破綻先債権：分類全額を直接償却し、分類全額に個別貸倒引当金を計上する
  - ・破綻先債権：分類全額を直接償却し、分類全額に個別貸倒引当金を計上する
- (注)金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に示されている目安値(但し、特定の債務者については、別途必要額を特定債務者支援引当金に計上している)

### (2)安田信託銀行

- ・正常先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する
- ・要注意先債権：貸倒実績率に基づき算定される今後3年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上する  
なお、要注意先のうち一部もしくは全部が「3ヶ月以上延滞債権」又は「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、担保・保証で保全されていない部分に対して15%(注)を計上する
- ・破綻懸念先債権：債権額から担保処分等による回収見込額を引いた残額のうち必要額(分類の70%以上)を個別貸倒引当金に計上する
- ・実質破綻先債権：及び分類全額を直接償却するか個別貸倒引当金を計上する
- ・破綻先債権：及び分類全額を直接償却するか個別貸倒引当金を計上する

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容【富士銀行】

債権の種類	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(※) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,304	2,410	4,458	全額償却または引当を行う
危険債権	6,884	6,636	7,964	70%の引当を行う
要管理債権	3,697	3,985	4,280	15%の引当を行う
小計( + + )	13,886	13,032	16,703	-
正常債権	322,222	323,417	366,875	要注意先債権・正常先債権それぞれ保全の有無に拘わらず予想損失率に基づき引当を行う

(注1) 銀行勘定と信託勘定とは別記。なお連結子会社に信託勘定を有する場合も同様。

( ) 国内関連金融会社を合算したベース

<関連金融会社>

安田信託銀行(株)及びその連結金融子会社  
(銀行勘定)、芙蓉総合リース(株)、富士銀ファクター(株)、  
ジェーエムシークレジット(株)、(株)富士銀クレジット  
(以上、連結子会社)、  
日本抵当証券(株)(持分法適用会社)、  
芙蓉総合開発(株)(非連結)

<上記引当を行った結果、分類債権別の引当率は以下の通りとなる。>

分類に対する引当率	100%
分類に対する引当率	76.0%
分類に対する引当率	6.8%

・要管理先への引当率は18.6%

(上記の引当率算定においては、特定債務者支援引当金、特定海外債権引当勘定を含む)

(図表13参考)法第3条第2項の措置後の財務内容【安田信託銀行(信託勘定を除く)】

債権の種類	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	保全部分を除いた分の引当方針
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,430 注2 (1,268)	3,035 注2 (872)	全額償却または引当を行なう
危険債権	1,575	1,385	債務者の財政状態等を考慮して70%以上の引当を行う
要管理債権	1,045	826	15%の引当を行う
小計( + + )	6,051 注2 (3,889)	5,247 注2 (3,085)	-
正常債権	37,239	38,397	要注意先債権・正常先債権それぞれ保全の有無に拘わらず予想損失率に基づき引当を行う

(注1) 銀行勘定と信託勘定とは別記。なお連結子会社に信託勘定を有する場合も同様。

(注2) ( )内は引当済の分類を減額した場合の計数。

上記引当を行った結果、分類債権別の引当率は以下の通りとなる。

分類に対する引当率	100%
分類に対する引当率	81%

・要管理先への引当率は15%

(図表13参考)法第3条第2項の措置後の財務内容

【安田信託銀行(信託勘定)】

債権の種類	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	730	846
危険債権	599	687
要管理債権	1,437	941
小計( + + )	2,766	2,476
正常債権	19,089	16,635

(注) 信託勘定については損失がほぼ確定できるものは、直接償却を行い、別途特別留保金、債権償却準備金を引き当てる。

## 引当金の状況【富士銀行】

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,852	1,793	2,648
個別貸倒引当金	2,588	2,258	3,797
特定海外債権引当勘定	113	88	118
貸倒引当金 計	4,555	4,140	6,565
債権売却損失引当金	1,297	1,116	1,226
特定債務者支援引当金	849	983	586
小計	6,701	6,240	8,378
特別留保金	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,701	6,240	8,378

連結は安田信託の信託勘定を除く

## 引当金の状況【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	187	218	237
個別貸倒引当金	3,423 (1,262)	3,395 (1,233)	4,099 (1,341)
特定海外債権引当勘定	25	22	22
貸倒引当金 計	3,636 (1,474)	3,636 (1,474)	4,359 (1,602)
債権売却損失引当金	106	110	110
特定債務者支援引当金	141	239	163
小計	3,884 (1,723)	3,987 (1,824)	4,633 (1,875)
特別留保金	213	190	190
債権償却準備金	5	4	4
小計	218	195	195
合計	4,104 (1,942)	4,182 (2,019)	4,828 (2,070)

( )内は個別貸倒引当金から 分類債権に対する引当額を控除した場合

(図表14)リスク管理債権情報(注1)【富士銀行】

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結) (注3)
破綻先債権額(A)	2,575	2,718	1,595	1,021	1,656
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	2,283	277	2,064
延滞債権額(B)	7,338	8,024	8,323	7,848	9,668
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	4,255	995	5,102
3か月以上延滞債権額(C)	3,379	2,493	1,711	1,472	2,218
貸出条件緩和債権額(D)	3,636	3,165	1,985	2,512	2,911
①金利減免債権	1,949	2,047			
②金利支払猶予債権	1,083	840			
③経営支援先に対する債権	408	59			
④元本返済猶予債権	196	219			
⑤その他	0	0			
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	16,927	16,401	13,616	12,855	16,454
比率 (E)/総貸出	5.3%	5.2%	4.6%	4.2%	4.6%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 連結対象子会社については、貸出金に加え求償権、リース債権、割賦債権等を含む。  
(安田信託銀行(株)は銀行勘定)

(信託勘定：安田信託のみ)

(億円、%)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績
破綻先債権額(A)	542	535
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-
延滞債権額(B)	659	733
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-
3か月以上延滞債権額(C)	241	144
貸出条件緩和債権額(D)	1,120	804
①金利減免債権		
②金利支払猶予債権		
③経営支援先に対する債権		
④元本返済猶予債権		
⑤その他		
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,563	2,218
比率 (E)/総貸出	11.7%	11.6%

(図表15)不良債権処理状況【富士銀行】

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	5,982	1,147	2,300	8,075	1,676	3,500
貸出金償却	2,824	494		4,901	870	
個別貸倒引当金繰入額	1,452	270		1,577	466	
CCPC向け債権売却損	340	108		340	108	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	8		-	8	
その他債権売却損	119	20		119	20	
その他(注2)	1,244	245		1,138	201	
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,139	-34	0	1,174	39	100
合計(A)+(B)	7,121	1,112	2,300	9,249	1,716	3,600

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表16)不良債権償却原資【富士銀行】

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,066	1,348	2,700	3,066	1,348	2,700
国債等債券関係損益	796	138	300	796	138	300
株式等損益	(注2)-2,670	734	900	(注2)-2,422	971	1,300
不動産処分損益	742	-21	0	739	-28	0
内部留保利益	3,929	0	0	4,220	0	0
その他	2,717	0	0	3,620	0	0
合計	7,784	2,060	3,600	9,223	2,291	4,000

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 特別損失を含む。

(図表15参考)不良債権処理状況【安田信託銀行】

(億円)

		11/3月期 実績	11/9月期 実績
不良債権処理損失額(A)		3,036	400
うち 銀行 勘定	貸出金償却	1,061	0
	個別貸倒引当金繰入額	1,092	140
	CCPC向け債権売却損	18	0
	協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-
	その他債権売却損	86	-
その他(注2)		247	111
うち 信託 勘定	貸出金償却	488	118
	CCPC向け債権売却損	42	29
	協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-
	その他債権売却損	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)		111	31
合計(A)+(B)		3,148	432

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表16参考)不良債権償却原資【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
業務純益(注1)	922	308
国債等債券関係損益	14	34
株式等損益	(注4)-2,081	207
不動産処分損益	-9	-2
内部留保利益(注2)	3,878	0
その他(注3)	797	0
合計	3,507	513

(注1) 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

(注2) 過去の税効果ストックの取り崩しを含む。

(注3) 当該年度の税効果フロー分。

(注4) 特別損失を含む。

## 行内企業格付ごとの償却・引当の目処

- ・債務者格付毎の債務者数を分母とした倒産発生率は、上位格付で低く、下位格付になるに従って高くなる傾向にあり、当行の債務者区分は概ね債務履行能力を示しているものと考えられます。
- ・平成9年12月に格付検討方法に自己査定 of 債務者区分の考え方を取り入れるなどの改定を加えて、より精度の高い与信管理の枠組みの構築を図っております。
- ・昨今の景気低迷の長期化に伴い、正常先の倒産が相応の件数で発生しておりますが、今後は格付の精度の更なるレベルアップを図り、「正常先」と「分類対象となる要注意先」を早期に峻別し、分類に対応して予防的な引当を行うことにより不良債権処理負担を軽減していきたいと考えております。

(図表17)上期中の倒産先(国内) (件数、億円)

自己査定の 債務者区分	平成11年4月～11年9月 倒産先		
	格付	件数	与信額
正常先	A	0	0
	B	2	25
	C	8	11
	D	27	58
	小計	37	94
要注意先	E	36	161
	F	18	92
	小計	54	253
破綻懸念先	G1	13	145
実質破綻先 破綻先	G2	5	27
-	なし	3	3
	合計	112	522

(基準日)平成11年9月30日

- (注)・小口(与信額50百万円未満)は除く。  
 ・倒産先の与信額は担保等でカバーされている部分を含むものであり回収不能額ではない。  
 ・要注意先のEとFは延滞の有無による区分。

(図表18 - 1)含み損益総括表【富士銀行】

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	58,377	60,109	1,732	4,300	2,567
債券	16,151	16,124	-27	129	156
株式	34,392	36,231	1,839	4,144	2,304
その他	7,833	7,753	-80	26	106
金銭の信託	603	603	0	2	2
再評価差額金(注1)	708	2,970	2,262	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-171	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -1,073	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には、従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。(以下同様)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。(以下同様)

(注3)評価損益には損益計上している経過利息部分635億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(億円)

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	58,191	65,031	6,840	9,241	2,401
債券	13,953	13,953	0	128	128
株式	33,855	40,796	6,940	9,082	2,142
その他	10,381	10,281	-99	30	130
金銭の信託	576	576	0	0	0
再評価差額金(注1)	695	2,914	2,218	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-292	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -1,156	-	-

(注3)評価損益には損益計上している経過利息部分36億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(図表18 - 1参考)含み損益総括表【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	13,820	13,830	9	420	410
債券	4,704	4,731	27	60	32
株式	6,977	7,099	122	359	236
その他	2,139	1,999	-140	0	141
金銭の信託	477	487	10	11	1
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	476	503	26	168	141
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -406	-	-

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分21億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(億円)

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	19,288	20,484	1,195	1,887	692
債券	8,409	8,434	24	71	47
株式	6,909	8,289	1,379	1,813	433
その他	3,969	3,760	-208	3	211
金銭の信託	417	414	2	2	4
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	470	476	6	148	142
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -504	-	-

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分36億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(図表18 - 2) 含み損益総括表【連結】

(億円)

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	66,687	67,731	(注4) 1,044	4,037	2,993
債券	21,168	21,168	0	189	189
株式	36,101	37,366	1,265	3,821	2,555
その他	9,416	9,195	-221	27	248
金銭の信託	1,082	1,092	6	14	7
再評価差額金(注1)	708	2,970	2,262	-	-
不動産含み損益(注1)	616	775	159	377	218
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -1,487	-	-

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分659億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(注4) 連結貸借対照表では、連結対象会社相互間で保有している株式は連結消去されるため、当該評価損益については含まれていない。

(億円)

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	71,908	78,198	(注4) 6,290	9,446	3,156
債券	22,510	22,533	23	200	177
株式	35,358	41,916	6,557	9,152	2,594
その他	14,038	13,747	-290	93	383
金銭の信託	999	997	-2	2	4
再評価差額金(注1)	695	2,914	2,218	-	-
不動産含み損益(注1)	3,519	3,297	-222	295	517
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -1,922	-	-

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分72億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(注4) 連結貸借対照表では、連結対象会社相互間で保有している株式は連結消去されるため、当該評価損益については含まれていない。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	995,206	632,363	659,930	-	-	-
金利スワップ	3,128,243	3,012,917	3,151,953	40,054	41,812	37,498
通貨スワップ	56,143	73,070	69,495	4,874	3,636	3,378
先物外国為替取引	298,790	153,839	155,918	9,246	5,047	4,199
金利オプションの買い	40,445	45,760	52,404	447	411	396
通貨オプションの買い	20,894	15,406	13,908	563	411	434
金利オプションの売り	62,988	45,842	59,567	-	-	-
通貨オプションの売り	18,212	13,899	13,386	-	-	-
FRA・FXA	394,074	367,701	382,009	472	1,784	413
その他の金融派生商品	1,227	1,176	807	0	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-35,058	-37,426	-31,759
合計	5,016,226	4,361,977	4,559,380	20,599	15,677	14,560

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

(単体ベース)	格付BBB/Baa 以上に概ね相 当する信用力 を有するとみ られる取引先	格付BB/Baに 概ね相当する 信用力を有す るとみられる 取引先	その他 (注)	合 計
信用リスク相当額 (構成割合)	7,947 (86.4%)	892 (9.7%)	361 (3.9%)	9,201 (100%)
信用コスト	3	4	12	19
信用リスク量	21	8	5	35

(億円)

(連結ベース)	格付BBB/Baa 以上に概ね相 当する信用力 を有するとみ られる取引先	格付BB/Baに 概ね相当する 信用力を有す るとみられる 取引先	その他 (注)	合 計
信用リスク相当額 (構成割合)	13,187 (89.7%)	1,022 (6.9%)	499 (3.4%)	14,708 (100%)
信用コスト	5	4	16	26
信用リスク量	48	9	9	67

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するイバ<sup>o</sup>外ローン関連取引

連結ベースは子会社のほぼ全てをカバー

**「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書**

**（平成 11 年 3 月期）の一部訂正について**

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書（平成 11 年 3 月期）の記載事項について以下の通り訂正致します。

経営の概況

訂正箇所	該当頁	訂正前	訂正後
1 . 11/3 月期決算の概況	2 頁	BIS 自己資本比率については（中略）11.21%と高い水準を確保した。	BIS 自己資本比率については（中略）11.24%と高い水準を確保した。

図表 1 - 2 収益動向（連結ベース）

訂正箇所	該当頁	訂正前	訂正後
総資産	1 6 頁	579,330（億円）	579,450（億円）
資本勘定計		21,758（億円）	21,878（億円）
連結剰余金		1,067（億円）	1,187（億円）

図表 2 自己資本比率の推移

訂正箇所	該当頁	訂正前	訂正後
連結剰余金	1 7 頁	944（億円）	1,064（億円）
T i e r 1 計		23,585（億円）	23,706（億円）
自己資本合計		46,172（億円）	46,292（億円）
リスクアセット		411,556（億円）	411,676（億円）
オンバランス項目		365,652（億円）	365,773（億円）
自己資本比率		11.21（%）	11.24（%）
T i e r 1 比率		5.73（%）	5.75（%）

図表 2 差異説明

訂正箇所	該当頁	訂正前	訂正後
連結剰余金 実績	1 8 頁	944（億円）	1,064（億円）
同 差異		- 736（億円）	- 616（億円）
リスクアセット 実績		411,556（億円）	411,676（億円）
同 差異		- 22,944（億円）	- 22,824（億円）
自己資本比率 実績		11.21（%）	11.24（%）
同 差異		0.60（%）	0.63（%）
T i e r 1 比率 実績		5.73（%）	5.75（%）
同 差異		0.38（%）	0.40（%）

以 上